

事業所における健康づくりへの取り組み について（データヘルス計画）

保健事業 事業所における健康づくりについて

(1) データヘルス計画 上位目標（成果目標）・着目した健康課題

上位目標

鳥取県との連携事業である「健康経営マイレージ事業」、市町村、関係機関との連携の推進により、鳥取支部適用事業所・加入者が、健康づくりの重要性を理解し、健診受診、特定保健指導などを基本とした健康づくり事業に積極的に取り組んでいる。

成果目標

「健康経営マイレージ事業」参画事業所数 1,000

マイレージ推進の結果

→特定健診・がん検診の受診率の向上（特定健診の目標：65%）

→特定保健指導実施率の向上（目標：30%）

着目した健康課題

【現状】

1人当たり入院医療費が全国平均より高く、50歳以降の年代でその差が大きくなる。

⇒入院については「1件当たり日数」、「受診率」が男女とも全国平均よりも高い。

特に新生物（がん）の入院医療費について、50歳以降の男性被扶養者が全国平均より際立って高い。

⇒医療費構成割合でも新生物が全国平均を上回っている。（鳥取23.79%、全国21.05%）

【仮説】

鳥取県に県民性で、働いている時には体調に気になる事があっても、我慢をして働き続け、どうにも我慢できなくなってから、やっと医療機関を受診した結果、その時には、既にかかなりの進行段階になっていて、早期に完治することが出来ず「入院」することになり、最悪の場合、長期入院等により、やむを得ず退職している。⇒被扶養者の医療費上昇へ

【仮説に対する対策】

働き盛りの世代から健診の受診を進め、早期発見・早期治療につなげる。併せて、特定保健指導・重症化予防など健診後のフォローを確実に実施する。

保健事業 事業所における健康づくりについて

(2) 平成27年度結果 データヘルス計画の実施にかかる評価（平成28年5月31日本部報告）

下位目標	評価指標の結果	下位目標の実現のために具体的に実施した内容	○成功・▼阻害 要因
①事業所が「健康経営マイレージ」に参画している	【H26実績→H27実績】 ・参画事業所数：425→683	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に向け、健康経営パンフレットを作成(28.3) ・健康経営宣言、健康保険委員いずれか一方で未登録の事業所約3,500社にダイレクトメール送付 ・27.10開催の健康経営セミナーに参加した事業所のうち、未宣言の事業所35社へDM送付 ・健康経営宣言・健康保険委員の両方が未登録の事業所約500件にDM送付(27.8) ・健康保険委員登録事業所のうち、未宣言事業所約1,202件DM送付(27.8) ・健康づくり包括連携協定を締結した市町村の事業主あてに健康経営宣言・健康保険委員の登録勸奨のDM送付(27.7日吉津村・日野町、27.9境港市、27.10米子市、28.3江府町) ・鳥取県のみならず、協会と関係する団体に健康経営推進事業への後援を依頼し、41の団体から承諾を得た。 ・商工団体、社会保険委員会、ロータリークラブなどの会合に支部長が出席し、トップセールスによるマイレージ事業参画の呼掛けを実施 	<p>○年度当初、中間、年度末などコンスタントに事業所に勸奨文書を送付したことが拡大につながったと思われる。</p> <p>▼マンパワーの不足と思われる。</p> <p>文書勸奨の反応が鈍化していくなか、直接事業所を訪問し勸奨にあたることが望ましいが、当該年度はかなわなかった。</p>
②事業所が健康づくりメニューに積極的に取り組んでいる。	【H26実績→H27実績】 ・提案メニュー数：15→18 ・事業所毎の平均取組メニュー数：4.3→4.0	<ul style="list-style-type: none"> ・健康経営通信の発行(3回)、事業所の健康づくりの取り組みを紹介 ・ポイント対象の研修会を開催(27.7、27.10、27.11) ・支部長表彰14社、知事表彰5社実施 ・表彰式の様子や知事表彰事業所の取組を日本海新聞全段掲載。 	<p>○企業健康度カルテや取組メニューを一方向的に送付するにとどまっている。事業所が具体的に何に取り組んでいけばよいかということろまでのアプローチが不足している。</p> <p>そのために、28年度は取組報告を積極的に出してもらえるようなメニュー作りとし、アプローチのきっかけづくりとして改善している。</p>
③健康づくりに取り組んだ事業所の健康度が改善している。	【H26実績→H27実績】 ・各種リスク保有率 腹囲：32.1%→30.9%(H28.1末) 血圧：38.5%→38.4%(H28.1末) 代謝：11.8%→11.8%(H28.1末) 脂質：25.1%→24.4%(H28.1末) 喫煙：31.7%→30.6%(H28.1末) BMI25：24.2%→24.0%(H28.1末) ・メタボ該当率：11.8%→11.3%(H28.1末) ・メタボ改善率は、H28年度より検証作業開始	<ul style="list-style-type: none"> ・特定保健指導の文書案内のほか、郵便が届いた頃に合わせた電話案内を実施。 ・面談や電話・文書などお客様のニーズに合わせた支援パターンによる特定保健指導の実施。 	<p>○対象者に合わせ、きめの細かい案内や支援に努めたことによると思われる。</p>

保健事業 事業所における健康づくりについて

(2) 平成27年度結果 データヘルス計画の実施にかかる評価（平成28年5月31日本部報告）

下位目標	評価指標の結果	下位目標の実現のために具体的に実施した内容	○成功・▼阻害 要因
④事業所が健康診断を従業員全員に実施している。被扶養者の健診についても働きかけをしている。	【H26実績→H27実績】 ・生活習慣病予防健診の実施事業所数：3306→3506(速報) ・生活習慣病予防健診の受診者数：34,982→37,670(速報) ・生活習慣病予防健診の受診率：47.8%→52.1%(速報) ・事業者健診データ提供の同意事業所数：1,272→1,559 ・事業者健診データ取込率：7.4%→5.9% ・特定健診実施率：46.6%→49.3% ・被扶養者特定健診の受診者数：3,466→3,948 ・被扶養者特定健診の受診率：16.6%→19.0%	・特定健診・がん検診のダブル受診と市町村別健診ガイドの作成・配布（連携14市町村、142,800枚）協会からの勧奨や、市町村の媒体、新聞折り込みを活用した広報 ・健康保険委員研修会など協会けんぽ主催の複数の研修会において、支部長のトップセールスによる健診受診勧奨を実施 ・市町村集団健診においてオプション健診の実施(30回) ・鳥取県・鳥取労働局との三者連名のデータ提供依頼書を送付(27.7) ・H26年度に生活習慣病予防健診の申込の無い事業所へ訪問勧奨(34社) ・医療機関事業所へ事業者健診結果提供依頼訪問(3社)	○広報や健康宣言事業所の増加等より、健康づくりに関する機運が高まっている。 ○被扶養者については、市町村との担当者を定めきめの細かい動きに努めたことによるものと思われる。
⑤健診受診率の向上・市町村との共同分析により、精度の高い分析ができ、効果的な対策を実施できている。	【H26実績→H27実績】 ・連携関係団体数：3→3（県・国保・鳥取大）	・協会・14市町国保連系分析の実施（27.8） ・協会・19市町国保連系分析の実施（27.11）	○市町村の地域の健康課題把握を目的に、関係者間で協力・連携を図ったことによるものと思われる。
⑥事業所が健康診断後の特定保健指導対象者全員に実施している。	【H26実績→H27見込】 ・事業所数 994→1,042 ・初回面談率 41.7%→42.9% ・中断率 24.6%→19.5%"	・特定保健指導の文書案内のほか、郵便が届いた頃に合わせた電話案内を実施。 ・健康保険委員研修会など協会けんぽ主催の複数の研修会において、支部長のトップセールスによる特定保健指導推進を含めた健康経営実践の勧奨を実施 ・面談や電話・文書などお客様のニーズに合わせた支援パターンによる特定保健指導の実施。	○対象者に合わせ、きめの細かい案内や支援に努めたことによると思われる。
⑦特定保健指導対象者の健康度が改善し、効果を数値検証出来ている。	※ 未検証（H28年度より検証作業開始）		▼マンパワー不足によるものと思われる。健診・保健指導結果やデータ分析報告書を基に、H28より分析開始。

保健事業 事業所における健康づくりについて

(3) 平成28年度 データヘルス計画・再設計 (平成28年5月31日本部報告)

※ 上記①②④は、文言の見直しあり

下位目標	評価指標	目標を達成するために具体的に実施する内容
①健康経営宣言事業所数を拡大する。目標：1,000事業所	・宣言事業所数 (H29年度目標 1000事業所)	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県と連携し経済団体等へ依頼を行うなど、協会けんぽだけではなくその他関係機関と共同して勧奨を進めるような仕組みづくり ・事業所別に健康づくり宣言・健康づくりメニューの取り組みの文書勧奨を計画的に実施 ・文書勧奨後の電話勧奨を計画的に実施することでの漏れのない勧奨実施。なお、勧奨対象事業所は、「健康宣言、健康保険委員、事業者健診データ取得」を絡めての選定
②事業所が健康づくりメニューに具体的に取り組み始めている。	・提案メニュー数・全宣言事業所の総獲得ポイント数・会社独自の取組報告数・連携関係団体数	<ul style="list-style-type: none"> ・健康保険委員研修会で取り組みに関する周知・広報の実施・健康づくりに関する研修会を実施することによる意識啓発 ・地元メディア（新聞等）に働きかけを行い、記事掲載による情報発信 ・商工団体等への働きかけにより周知広報の実施 ・知事表彰などインセンティブの積極的広報による取り組みの促進 ・他事業所の好事例を紹介することにより、取り組みやすい環境づくりの実施
③健康づくりに取り組んだ事業所の健康度が改善している。	・各種リスク保有率・メタボ該当率・メタボ改善率	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所が健康診断後の特定保健指導を対象者全員に実施するよう、働きかけ強化 ・統計分析において、健康づくりに取り組んだ効果を集計・発信し、健康事業充実のための説明ツール作成
④事業所が健康診断を従業員全員に実施している。 ・市町村との連携を強化して被扶養者の健診率向上に取組んでいる。	・生活習慣病予防健診の実施事業所数・生活習慣病予防健診の受診者数・受診率・事業者健診データ提供の同意事業所数・取得率・特定健診実施率・被扶養者特定健診の受診者数・受診率	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病予防健診に関する地元メディア（新聞等）と協力した戦略的広報の実施 ・社会保険労務士による事業者健診データ提供の委託勧奨実施 ・事業者健診データ提供に関する電話勧奨業務の実施・特定健診 ・がん検診のダブル受診推進に関する全市町村との連携事業の実施 ・生活習慣病予防健診実施・事業者健診結果提供依頼の訪問勧奨の実施
⑤健診受診率の向上・市町村との共同分析により、精度の高い分析ができ、効果的な対策を実施できている。	・連携関係団体数 ・調査分析資料の発行 ・具体的な対策の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の各種数値等に基づき統計分析資料を作成し、市町村等の関係団体と協働で分析に基づく対策を企画実施 ・関係団体との連携事業を実践するにあたり、協働してPDCAにより効果を検証しながら実施"
⑥事業所が健康診断後の特定保健指導を対象者全員に実施している。	・特定保健指導の応諾事業所数 ・特定保健指導の初回面談率 ・特定保健指導の中断率	<ul style="list-style-type: none"> ・特定保健指導を実施していない事業所に向けて、導入することによる健康経営のメリットについて戦略的に広報を実施 ・未実施事業所への訪問勧奨・業態別の特性を活かした案内文書による特定保健指導実施者の拡大 ・特定保健指導の文書案内のほか、郵便が届いた頃に合わせた電話案内を実施・面談や電話 ・文書などお客様のニーズに合わせた支援パターンによる特定保健指導の実施
⑦特定保健指導対象者の健康度が改善し、効果を数値検証出来ている。	・各種リスク保有率・メタボ該当率・メタボ改善率	<ul style="list-style-type: none"> ・統計分析において、特定保健指導の効果を集計・発信し、特定保健指導拡大のための説明ツール作成

今後の健康づくり推進をめざし、事業所が健康づくりに具体的に取組むために、どのように導くか